

四日市市総合計画

第2次推進計画（平成26年度～28年度）

政策評価検証結果報告書

平成29年8月7日

四日市市政策評価検証委員会

目 次

四日市市政策評価検証委員会委員名簿	1
-------------------	---

1. 平成28年度政策評価・検証にあたって

- ① 委員会設置と総合計画の推進
- ② 地方創生総合戦略の策定と評価検証
- ③ 平成28年度実施事業に対する評価・検証

2. 各分野に関する意見

- <全般にわたる意見>
- <基本目標①〔土地利用・環境〕に関する意見>
- <基本目標②〔産業・市民活動〕に関する意見>
- <基本目標③〔交通・港湾・防災〕に関する意見>
- <基本目標④〔健康・医療・福祉・人権〕に関する意見>
- <基本目標⑤〔教育・文化・スポーツ・生涯学習〕に関する意見>

3. 政策評価・検証結果【総括】

【参考資料】

平成28年度分 四日市市政策評価・検証の経過	9
ヒアリング実施対象事業（計18事業）	10
第2次推進計画【平成28年度分 自己評価一覧】	11

四日市市政策評価検証委員会 委員名簿

(敬称略 五十音順)

氏名	所属	備考
いわさきやすのり 岩崎 恭典	四日市大学 学長	委員長
しみず かな 清水 加奈	かぶせ茶カフェ 代表者	
すずき ひろこ 鈴木 廣子	四日市市北地域包括支援センター センター長	
つつい まこと 筒井 真	株式会社三重銀総研 代表取締役副社長	
はなじま あつこ 花島 敦子	編集企画室 群 取締役	
ひさやすのりゆき 久安 典之	久安典之建築研究所 一級建築士	
まえだ あきこ 前田 明子	一般財団法人食品分析開発センター SUNATEC 総務・経理・人事室長	
みずたに しげのぶ 水谷 重信	四日市市自治会連合会 会長	
みつばやしふみあき 三林 史明	株式会社 J T B 中部 四日市支店 支店長	
よしだ しんいち 吉田 信一	東ソー株式会社 四日市事業所 総務部長	

(平成29年6月2日現在)

1. 平成28年度政策評価・検証にあたって

四日市市政策評価検証委員会は、平成21年8月に設置されて以来、「四日市市総合計画」に基づく「第1次推進計画(平成23～25年度)」及び「第2次推進計画(平成26～28年度)」に掲げられた事業について、継続して評価・検証を行ってきました。

今年度は、「第2次推進計画(平成26～28年度)」の最終年度である平成28年度実施事業の実績、及び第2次推進計画の実施期間にあたる3年度分の総括評価を確認のうえ、政策評価・検証を行うこととしたものです。

初めに、本委員会の取り組みの経緯について、説明します。

① 委員会設置と総合計画の推進

四日市市政策評価検証委員会は、当時の田中市長が掲げたマニフェスト事業の評価・検証を行う外部委員会として、平成21年8月に設置されました。

当初は、平成21年度及び平成22年度における事業の進捗状況を確認するとともに、「四日市市第2次行政経営戦略プラン」についての評価・検証を行いました。

その後、平成22年度に策定された「四日市市総合計画」において、平成23年度以降10年間のまちづくりの方向性が、マニフェストの内容を包含する形で示されると、本委員会の役割も、マニフェストにおいて立ち上げられた事業をより推進させていく「推進計画」事業の評価・検証を重点的に行うよう改編され、その後は推進計画に焦点を絞り、評価・検証を行うこととなりました。

なお推進計画は、総合計画に基づき具体的な実施事業を示すものであり、現在まで、第1次推進計画(平成23～25年度)、及び第2次推進計画(平成26～28年度)を策定し、事業推進を行っています。

② 地方創生総合戦略の策定と評価検証

平成26年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」により、市町村は、少子高齢化及び人口減少に伴う地域社会の諸課題に対処し、地方創生を推進するため、「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」(地方創生総合戦略)を定めるよう努めなければならないとされました。

そこで四日市市においても、少子化に歯止めをかけ、定住人口及び交流人口の増加を図るような施策を実施し、ひいては地域の活性化を図っていくための効果的な戦略として、平成27年度に「四日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

策定の過程において、市は「四日市市地方創生懇話会」を設置し、戦略構築に向けた様々な意見を外部の視点から聴取することとしましたが、地方創生総

合戦略のための議論と推進計画事業の評価・検証は密接に関係することから、四日市市政策評価検証委員会の委員が兼務する形で、評価・検証から戦略策定に向けた検討まで、一体的かつ集中的に議論を行いました。

地方創生総合戦略の具体的な実施事業は、総合計画と同様、推進計画へ位置付けて取り組みを進めることとなりました。当該事業について、当初は、地方創生を推し進める目的で推進計画に加わった、という点で総合計画事業とは異なる位置付けになることから、地方創生の観点を特に意識しながら、評価検証を行いました。

なお、今回の評価・検証にあたっては、いずれの事業も総合計画の中に溶け込んでいることから、本来の総合計画からの推進計画事業として実施しました。

③ 平成28年度実施事業に対する評価・検証

第2次推進計画の評価検証にあたっては、第1次推進計画の際に用いた方法に依ることとし、平成28年度実施事業については、平成27年度同様、各事業において「事業目的・取り組み結果・実績など」、「評価できる点・成果」、「評価できない点・課題」を明確に示した上で、成果と課題を比較考量し、目安として3段階で自己評価を行うこととしました。

さらに、第2次推進計画の最終年度にあたることから、第2次推進計画期間（平成26～28年度）全体にかかる総合的な評価を、事業進捗及び事業の所期の目的に即して行うこととしました。加えて、今後（第2次推進計画後）の取り組み及び、その取り組みを進める上での課題についても記載することとしました。

また、各事業に対して委員がより深い理解を行うための方策として、二度にわたる作業部会において、担当課職員から直接事業について聴き取りを行う事業ヒアリングを実施しました。

作業部会では、今年度の施政方針に基づき、7つの基本目標に沿った事業を中心に抽出を行った上で、ヒアリングを実施しました。〔※ヒアリング対象事業については、参考資料を参照。〕

ヒアリング実施後、あらためて政策評価検証委員会として、各分野における提案や意見を出し合いながら、議論を深め、報告書という形に集約を行いました。

2. 各分野に関する意見

各事業における自己評価及びヒアリングを踏まえ、各委員が意見・提案・指摘等を出した上で、それを委員会として議論することで集約を図りました。

議論にあたっては、今年度の施政方針及び第3次推進計画への展開を念頭に置きつつ、各事業において、より本来の目的に適うよう事業推進を図るためにはどうすべきか、といった前向きな観点で行うこととし、「第2次推進計画(平成26～28年度)」をはじめとする今後の事業展開の中で生かすよう求めるものとなっています。

全般にわたるものと総合計画の各基本目標に関するものに整理して示すと、以下のとおりとなります。

<全般にわたる意見>

- ・事業単位でみているので、部局横断の観点からの評価ができない。連携状況も含めて評価できるように、代表はどこで、関係課はどこで、どのようにまとめたか、などの整理を所属でさせ、それぞれの所属にて、会議回数が増など、連携結果がどう具体的に反映されたかを自己評価してほしい。
- ・【評価できない点・課題】が空欄になっているものが見られるが、どの事業においても常に課題はあるはずであり、記載がないのは事業に取り組む姿勢がないように見える。意識して記載するようにしてほしい。
- ・自己評価の記載について、きめ細かく書かれたものもあれば、単純な記載のみで終わっているものもあり、各部局で書き方に温度差がある。できるだけ書き方を統一させてほしい。
- ・推進計画策定時点で事業ごとの目的を設定し、推進計画期間終了時点で当初の目的が達されたかどうかを評価する、成果指標評価のための政策評価検証委員会であるはずが、計画のうち事業内容に掲げた事業ができたかどうか、という活動指標評価になってしまっている。計画に挙げた方法では目的の達成に効果がないとわかれば、その時こそ横の連携を活用するなどして計画を組み直し、別の方法を検討・実践できるような体制にしてほしい。
- ・評価目標をできる限り数値化した方が良い。数値目標を立て、それに基づいた予算を立てるようにしないと、はっきりとした効果の検証ができず、ぼやけてしまう。そのための数値調査に時間や手間暇をどこまでかけられるかが問題になるが、ぜひとも検討してほしい。

<基本目標①〔土地利用・環境〕に関する意見>

- ・拠点駅周辺整備事業について、十年先の四日市の中心市街地活性化を考えるとき、本当に必要な建物や道路状況が整っていると言えるのか、疑問である。近鉄四日市駅とJR四日市駅の間を、どのようにつなぎながら活性化させるか、どちらか単体だけを整備するのではなく、つながりの活性化を考えてほしい。
- ・エコパートナーシップ推進事業について、市民に伝わっていない印象を受ける。エコパートナー登録団体にしても市民団体が多く、企業は少ない。環境への取り組みが強く言われる現在、企業の環境活動を誘発できるような仕組みづくりを行って欲しい。また分野が異なると、企業側に登録する気持ちはあっても、登録後に企業として何をしたらいいのか、あるいは登録したメリットすらわからない状態になっている。市からの表彰の要件に組み込むなど、内容を明確にすることで、積極的に取り組めるような体制を整えてほしい。

<基本目標②〔産業・市民活動〕に関する意見>

- ・水素社会の構築に向けた公民連携促進事業に関連して、水素社会を目指すうえで、水素に対する危険性の認識について、地域住民への啓蒙や市民への理解を得るための取り組みに力を入れてほしい。国の施策に乗るだけでなく、市として水素とどうかかわるか、市民に分かりやすく伝えられるような工夫が必要になるので、具体的に市民に関わるような事業を打ち出すことで、アピールしていただきたい。
- ・中心市街地再生事業について、中心となるべき高校生は3年で卒業し、先生も転勤されるため、事業そのものが定着せず、継続が難しいという問題がある。このような動きを定着させられるような仕組みづくりを、今後の計画の中ではやっていただきたい。
- ・シティプロモーションに関連する事業については、今年度、関係各課の横の連携を確認する評価様式を試験的に作成したが、本当の意味では全部局がシティプロモーションに関係することになると言える。こういった横のつながりをどう評価するかは、今後の検討課題である。
- ・観光施設整備事業については、国体を見据えたスポーツツーリズムの視点を持って、特定の競技の聖地になるような整備を行ってほしい。それがひいてはシティプロモーションにつながる。
- ・観光シティ・プロモーション事業については、「点」での誘客ではなく、北勢五市五町といった周辺環境も含めた「面」での誘客を検討する必要がある。インバウンドをもう少し強く意識し、観光地としてだけでなく、関西方面に出るための宿泊地として、四日市をとらえることも有効である。また、市民に対してのプロモーションも併せて考えてほしい。シビック・プライドの醸成とあるが、これを大目的として、今後もシティプロモーションに特化して

いただきたい。新たに設置された協議会が、コミュニケーションを密に取り合い、若手人材を活用した、実働を伴った機関になって行くことに期待する。

- ・情報発信強化事業については、前年度掲げていたメディアミックスの目標を達するため、商工課所管のデジタルサイネージを利用するなど、横のつながりを生かした検討を行ってほしい。
- ・地産地消推進事業については、観光客を受け入れる、農家側を持ち上げるような取り組みを検討してほしい。

<基本目標③〔交通・港湾・防災〕に関する意見>

- ・地域防災力向上支援事業について、防災マニュアルやマップを含め、制度や設備は確かに整ってきているが、それらを実際に使える人が地域にいない状況がある。各地域での担い手確保や、若年層への具体的な働きかけといった地域力の向上に向けた取り組みを、仕組みのレベルから深めて実施してほしい。各地区に市民センターが一つずつあるのは強みなので、自治会組織をより確立させ、センターを拠点に地域づくりを行っていくことも、地域力の向上につながると考えられる。
- ・住宅等耐震化推進事業について、自己評価書の記載では、耐震化が必要な住宅の母数およびそれに対する実施結果が分からない。目標として95%の耐震化を掲げているが、そのためには何戸に対して実施する必要があるのか、内訳を明確に示してほしい。また、市の補助を使って工事をしてもらうことで、事業の周知・拡大につとめるよう、うまく工夫してほしい。

<基本目標④〔健康・医療・福祉・人権〕に関する意見>

- ・学童保育推進事業について、年々事業者が増えており、施設ごとの質に差が生じる懸念がある。関わる人員のスキルを明確にし、一つの施設で成功している事例があれば、その他の施設へも伝えていくなどして質の向上に努め、場合によっては市から指導できるような体制も整えてほしい。
- ・介護・看護人材については、現状危機的なまでに不足している。人材育成のための研修を企画するのと同時に、どのように専門職を確保するのかという掘り起しの手法を検討し、これから新規に福祉業務へ参入を考えている人材へのアピールを行っていくことが重要である。
- ・福祉施設全般の整備に関しても、行政は施設の設置については計画的だが、現場で働く人材不足で人員がそろわず、サービスを提供できない状況になりかねない。将来的なことを考えると、この現状を市民一人ひとりが考えられるようなPRが必要になる。また、施設設置の計画が単年度で立てられているが、一年の計画期間は、十分な施設を設置するには短い。補助金申請との兼ね合いもあるようだが、他県では2か年の設置計画で運営しているケース

もあるので、調査のうえ、必要であれば国・県にも要望を行っていただきたい。

- ・ワーク・ライフ・バランスについて、子育て中の母親を対象にした環境が整ってきた一方で、介護者を対象とした検討は進んでいない現状がある。政府が進める働き方改革の流れから、少ない人数で生産性が求められるようになっており、また今後は育児や介護をしながらでも仕事ができる環境が必要となってくる中、現状においては介護休業、介護休暇の積極的な取得は、まだまだ難しい状況である。このような中で、介護者向けの配慮のある企業を紹介するなど、市として介護者への配慮を促進できるような取り組みを進めてほしい。また、ある企業でたとえ成功事例が出て、それが他業種だと「その企業だからできた」という意識も起こりうるので、同業種間での情報共有ができるような取り組みも検討してほしい。

<基本目標⑤〔教育・文化・スポーツ・生涯学習〕に関する意見>

- ・地域の文化遺産の保存・継承支援事業について、長く伝わる伝統的な行事となると、守りたい部分と変えるべき部分とが生じてくるが、地元としては「守りたい」という意識が強くなり、それらの区別が難しくなる。富田の鯨船がユネスコ無形文化遺産に認定されたことをきっかけにして、地元支援により踏み込めるよう検討してほしい。

3. 政策評価・検証結果【総括】

本委員会として、上記1、2を踏まえ、「第2次推進計画(平成26～28年度)」における平成28年度実施事業の取り組みの評価・検証について、以下の通り総括します。

平成28年度実施事業については、第2次推進計画の最終年度であることから、例年の単年度評価に加えて3年間の総括評価を行い、計画策定当初に設定した目的の達成度、及び今後の施策への展開も含めて評価・検証を行いました。

個々の意見・提案等については上記2にて整理した通りですが、各事業の総括評価を概観するに、目的に対する成果への評価であるはずが、計画内容に挙げた事業を完了できたかどうか、という活動への評価になっているものが多く見られました。目的を常に強く意識し、事業の実施手法についても、目的達成に効果があったかを年度ごとに反省したうえで、場合によっては手法を変えることも含めて考えられるような体制作りを求めるものです。

そのためには、可能な限り各事業に数値目標を定め、年度ごとの進捗を明確にしていくことが必要となります。一度計画した手法の組み直しや試行錯誤は、行政として行うには困難が伴いますが、目的を再度深く分析して、説明を果たせるよう整えられれば、納得は得られると考えます。その中で認識した課題について自己評価書に明文化していくことで、各事業担当課が、課題への意識、ひいては事業に対するより前向きな取り組み姿勢を持つことを希望します。

市役所内での横の連携も重要です。現状では、一つの事業について複数の担当課がある場合、事業の目的に対してどれだけの成果が上がっているかが分かりづらく、結果として活動指標の評価しかできない状態にあります。横の連携を意識することで、達成されていない部分を互いに補い、方針変更が必要な事態に陥っても、関係課の視点を活用して、別の実施可能な手法を検討できます。大きな目的・ビジョンを常に意識し、達成するためには、この横の連携の視点で各課が自己評価を行い、それらを含めた評価・検証を行うことも必要です。

こういった連携は、市役所内に留まらず、推進計画事業を通じた各地域、ひいては市民との間にも意識されます。防災や地域包括ケアシステムといった専門分野に限らず、人材の確保が大きな問題となる現在、地域力の向上を目指して、行政の立場から共助の動きを引き出す働きかけが求められます。動き始めた第3次推進計画についても、改めて当初の目的を見直し、計画の精査・推進に臨むよう強く希望しつつ、本報告書を終えることといたします。

平成28年度分 四日市市政策評価・検証の経過

- ◆ 四日市市総合計画・第2次推進計画の取組状況について評価・検証を実施

【平成28年度分】

平成29年6月2日	第1回委員会 平成28年度四日市市政策評価検証について
平成29年7月6日	事業ヒアリング・作業部会
平成29年7月12日	事業ヒアリング・作業部会
平成29年7月25日	第2回委員会 平成28年度四日市市政策評価検証について
平成29年8月7日	平成28年度 政策評価検証結果報告書 提出

ヒアリング実施対象事業(計18事業)

基本目標	No.	推進計画事業	担当部局	担当課	作業部会
①	2	拠点駅周辺整備事業②【近鉄四日市駅西口広場整備事業】	都市整備部	都市計画課	1
	3	拠点駅周辺整備事業③【JR四日市駅周辺活性化事業】	都市整備部	都市計画課	1
	21	エコパートナーシップ推進事業	環境部	四日市公害と環境未来館	2
②	39	水素社会の構築に向けた公民連携促進事業	商工農水部	商工課	1
	40	シティプロモーション推進事業	政策推進部	東京事務所	1
	41	情報発信強化事業	政策推進部	広報広聴課	2
	43	観光施設整備事業	商工農水部	観光・シティプロモーション課	1
	44	観光シティ・プロモーション事業	商工農水部	観光・シティプロモーション課	1
	46	地産地消推進事業	商工農水部	農水振興課	2
	51	中心市街地再生事業	商工農水部	商工課	1
③	54	女性就労支援事業	市民文化部	男女共同参画課	2
	66	地域防災力向上支援事業	危機管理監	危機管理室	2
④	68	住宅等耐震化推進事業	危機管理監	危機管理室	2
	83	ワーク・ライフ・バランス推進事業	市民文化部	男女共同参画課	2
	97	学童保育推進事業	こども未来部	こども未来課	1
	104	介護・看護人材育成事業	健康福祉部	健康福祉課	1
⑤	108	認知症高齢者グループホーム整備事業	健康福祉部	介護・高齢福祉課	1
	139	地域の文化遺産の保存・継承支援事業	市民文化部	文化振興課	2

第2次推進計画（平成26～28年度）〔平成28年度自己評価一覧〕

No.	目基 標本	基 策 的 政 策	創 地 生 方	推 進 計 画 事 業	事 業 概 要	自 己 評 価 （ 課 題 を 中 心 に 記 載 ）	部 担 局 当
1	①都市と環境が調和するまち	1 既成市街地や既存集落の有効活用	○	拠点駅周辺整備事業① 【近鉄四日市駅交通拠点化事業等】	近鉄四日市駅交通拠点化事業 近鉄四日市駅サイン計画及び乗り継ぎ情報整備 四日市中央線等歩道改修事業	近鉄四日市駅交通拠点化事業 近鉄四日市駅周辺への案内標識の設置で、駅周辺の回遊性が高まった。 四日市中央線歩道改修事業 歩道改修により、歩行性並びに景観の向上が図られた。	都市整備部
2				拠点駅周辺整備事業② 【近鉄四日市駅西口広場整備事業】	近鉄四日市駅西口広場整備事業 現況の課題整理並びに既定計画の見直し等による基本方針の策定 基本設計 都市計画決定に向けた準備・調整並びに実施設計	委員会において、現状の課題と視点を整理した。	都市整備部
3				拠点駅周辺整備事業③ 【JR四日市駅周辺活性化事業】	JR四日市駅周辺活性化事業 JR四日市駅周辺踏切（浜田踏切）歩道改良 散策補助施設の設置（四日市港千歳地区案内施設） （基本目標③基本的政策3にも位置付け） JR四日市駅前広場リニューアル事業	JR四日市駅前広場リニューアル事業 委員会において、現状の課題と視点を整理した。 JR四日市駅周辺活性化事業 踏切内歩道部のカラー塗装により、歩車分離が明確になり、歩行者の安全性が向上した。 千歳地区への案内標識の設置により、駅周辺や四日市港への回遊性が高まった。	都市整備部
4				拠点駅周辺整備事業④ 【連続立体交差事業】	連続立体交差事業 近鉄川原町駅付近での連続立体交差事業（H19～H29） 仮線（上り・下り）の高架上本線（下り）切替（H26） 仮線（上り・下り）の高架上本線（上り）切替（H27） 周辺整備工等（H28） 横断幹線道路（午起末永線、川原町駅前線）及び側道、駅前広場等	高架化事業の完成により、交通ネック点の解消を行うことができた。	都市整備部
5				拠点駅周辺整備事業⑤ 【内部・八王子線関連駅前周辺活性化事業】	駅前周辺活性化事業 内部・八王子線 西日野駅・内部駅における駅前広場整備（駐輪場、キス&ライド） 西日野駅：H26詳細設計、H27用地調査・用地買収等、H28～駅前広場整備、用地買収等 内部駅： H27詳細設計、H28～用地調査・用地買収等	西日野駅前広場整備箇所の用地取得が進捗した。 内部駅前広場の用地測量を行い、用地境界の確定を行った。 国の交付金が減額される中、他事業と事業費の調整を行い、事業を進めることができた。	都市整備部
6				住宅団地再生事業	郊外住宅団地（モデル団地）子育て世帯住み替え支援事業 一戸建ての中古住宅を購入する場合のリフォーム補助 一戸建ての中古住宅を賃貸する場合の家賃補助 空き家バンク制度による空き家の流通促進	市外からの子育て世帯を郊外住宅団地に誘導できた。 空き家バンクの運用により、中古住宅2件の有効活用を誘導した。	都市整備部
7				子育て世帯の住み替え等促進空き家リノベーション事業	郊外住宅団地以外の子育て世帯住み替え支援 一戸建ての中古住宅を購入場合のリフォーム補助	リフォーム補助の利用はなかったものの、空き家バンクの運用により、中古住宅3件の有効活用を誘導した。	都市整備部
8				狭小宅地改善支援事業	密集市街地において、狭小宅地の敷地増しを行い、定住する方への登記費用等の一部を助成	四日市市住生活基本計画の中で位置付けられている「狭小宅地の改善支援」に向けて、具体の取り組み（狭小宅地改善支援事業）を開始することができた。	都市整備部
9				公園ボランティア支援事業	公園ボランティア支援事業 ボランティア団体に対する支援	ボランティア支援事業を通じて、ボランティア団体と協働で公園の維持管理や整備を行ない、利用者に憩いと潤いの場所を提供した。	都市整備部
10				曙町市営住宅建替事業	曙町市営住宅建替第2期工事 1棟（35戸）建設 既存住宅解体工事、駐車場・公園整備工事等	工期が延伸したことにより、仮設駐車場の利用期間が延びた。	都市整備部

第2次推進計画（平成26～28年度）〔平成28年度自己評価一覧〕

No.	目基 標本	基本 政策的	創地 生方	推 進 計 画 事 業	事 業 概 要	自己評価（課題を中心に記載）	部担 局当
11	①都市と環境が調和するまち	1 既成市街地や既存集落の有効活用		石塚町市営住宅建替事業	昭和28年、34年に建設され老朽化している石塚町市営住宅の建替えを行う。 平成28年度については、基本計画(5階建て2棟、120戸)に着手する。	当初、H29年度に想定されていた事業開始年度を前倒しした。	都市 整備部
12				水道整備事業	高度浄水処理施設整備事業（朝明水源地除マンガン処理施設） 水安全計画・水質管理の充実（末端水質監視設備） 基幹施設耐震化事業（水沢谷町配水池、山ノ手配水池等） 経年施設更新事業、経年管布設替事業 配水管網整備事業、水源確保事業 鉛給水管布設替事業（H27完了）	経年管布設替において、工事主体が鉄道管理者の発注予定の1件が鉄道管理者の事情により次年度発注となった。	上下 水道局
13				農業集落排水事業	農村集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水処理施設の整備 水沢東部地区（H26完了）、和無田地区（H27完了、全12地区整備）	平成28年度 実施計画がないため、空欄	上下 水道局
14		2 農地・森林の保全		優良農地保全事業	農地の保全・活用を進めるため荒廃農地の復元支援、市民菜園補助の実施 営農条件の改善や経営の安定化のため、農地集積化に対する補助の実施	農地中間管理事業を活用した担い手農家への農地集積面積は、機構集積協力金の単価が下がったこともあり、102,587㎡と前年度より減少した。 また、平成28年度も市民菜園の新たな開設がなく、市民菜園整備事業費補助金の活用もなかった。補助金の周知とともに、市民菜園運営母体の育成が必要である。	商工 農水部
15				担い手農家育成支援事業	新規就農者、農業に参入する企業への初期投資を支援 担い手農家の機械施設整備等を支援	平成28年度は、経営体育成支援事業費補助金の国の採択基準が前年度より大幅に高くなったため、採択者は1件となった。 引き続き、市単補助事業の周知に努めるとともに、関係機関と連携し、新規就農者の育成・確保、認定農業者等の経営改善に向けた指導を行っていく。	商工 農水部
16				里山等森林保全事業	市民緑地の維持・拡充整備 新たな市民緑地の開設に向けての整備	平成28年度に神前地区（菅原）で新たな市民緑地を開設し、民有緑地の保全と市民への憩いの場の確保ができた。 また、アンケートにより市内企業の市民緑地への参画の意向把握を行った。	都市 整備部
17				大規模公園等整備事業	垂坂公園・羽津山緑地（H17～H28） 供用予定面積 9.5ha 広場、散策路、駐車場整備等 北勢中央公園（県営事業）（S58～H32） 供用予定面積98.1ha 園路、自然探検エリア整備等 公園等施設大規模改修（南部丘陵公園、H28） 散策路・ヤギ放牧場整備等、トイレ改修	垂坂公園・羽津山緑地整備事業において、南ゾーンの整備を完了し、新たに1.1ha公園を供用し、市民の憩いの場や地域活動の場が拡大できた。 南部丘陵公園整備事業において、人気の高いヤギ放牧の場所の増設や散策路整備、サインポール設置等を行い、公園利用者の増加に向けた整備ができた。	都市 整備部
18		3 多様な主体の連携による環境都市への展開		防犯外灯LED化推進事業	自治会が管理する防犯外灯のLED化促進（新設・取替時の補助対象をLED灯に限定する）環境負荷（CO2排出量）の低減、維持管理費用の軽減	各地区市民センター館長を通じ自治会長会議などにおいて、LED化のメリット、LED製品の価格低下等をPRし、さらなる推進を図るとともに、平成27年度から実施している早期交付を継続した結果、LED新設数自体は前年比減少したものの、全体としては市内の全防犯外灯のうち、7割強がLED防犯外灯となった。	市民 文化部
19				公共施設LED化推進事業	省エネルギー化及び維持管理経費低減のため、公共建築物の照明設備のLED化を推進 H26 消防本部中消防署、消防本部北消防署、消防本部中消防署西分署 H27 四日市市庁舎(1階～5階) H28 四日市市庁舎(6階～11階)	第2次推進計画に基づき、予定通り事業を完了した。また、今年度の事業により、省エネ効果 209,984kWh/年程度、CO2削減量 75.17t-CO2/年程度が見込まれる。	財政 経営部
20				地球温暖化対策事業	新エネルギー等導入奨励金 市内に住宅を所有する個人又は事業場を所有する中小企業等に対し、新エネルギー設備等を設置する場合に、1件3万円を交付 中小企業省エネルギー設備更新等事業費補助金 市内の中小企業等が省エネルギー設備への更新等を実施する場合に、経費の3分の1以内を補助	太陽光発電設備については、一般的な普及も進みつつあり、交付件数も減少している。今後の環境計画の改定を通し、温室効果ガスの排出量の削減に資する新たな施策の検討が必要である。	環境 部

第2次推進計画（平成26～28年度）〔平成28年度自己評価一覧〕

No.	目基 標本	基 政 策 的	創地 生方	推 進 計 画 事 業	事 業 概 要	自己評価（課題を中心に記載）	部担 局当	
21	①都市と環境が調和するまち	3多様な主体の連携による環境都市への展開		エコパートナーシップ推進事業	市民団体や企業等をエコパートナーと位置づけ、「四日市公害と環境未来館」を核として、エコパートナーとの協働による環境学習やエコパートナーの活動を促進	当初目標であった、登録団体100団体、事業提案(事業委託)60事業に及ばなかった。エコパートナーへ登録することによる優遇措置などが市民・環境団体・企業にまだ認識されていないので、認知度の低さを改善する必要がある。	環 境 部	
22				四日市公害と環境未来館整備事業	四日市公害と環境未来館の整備（施設改修・展示造作・資料収集） 整備場所：四日市市立博物館1階・2階 じばさん三重2階	平成28年度 実施計画がないため、評価対象外	環 境 部	
23					環境監視推進事業	市内全11ヶ所にある大気測定局の測定機器の更新 (磯津、四商、南、三浜小、北星高、西朝明中、楠の一般大気測定局7局と、 納屋、東名阪、伊坂、北消防署の自動車排ガス測定局4局) PM2.5測定機の新設3台（三浜小、南、北星高）及び更新2台（納屋、北消防署）	適正配置計画に基づいて、大気常時監視測定機器の更新・設置を計画的に実施した。	環 境 部
24					新総合ごみ処理施設整備事業	焼却施設と破砕処理施設を備えた「新総合ごみ処理施設」の整備 焼却により発生した余熱を利用して発電し、施設内で使用した残余を売却 新焼却施設 : 336トン/日 溶融処理方式 破砕処理施設 : 32トン/日 整備運営手法 : 公設民営方式 (DBO方式)	平成28年度 実施計画がないため、空欄	環 境 部
25					南部埋立処分場整備事業	老朽化している浸出水処理施設の更新・機能強化 浸出水処理施設への負荷を軽減（浸出水を抑制）するために必要な整備 第1区画最終覆土雨水集排水整備 第2区画堰堤雨水集排水整備 第3区画用地買収	平成28年度 実施計画がないため、空欄	環 境 部
26					南部埋立処分場延命化対策事業	家庭系もやさないごみのうちプラスチック類の資源化を民間事業者に委託(年間約5,200トン)	平成28年度 実施計画がないため、空欄	環 境 部
27					緑化推進事業	花とみどりいっぱい事業 市民ボランティア団体等による花壇・緑化事業に対する補助 生垣設置助成金交付制度 生垣の新規設置やブロック塀から生垣への転換を行う市民への補助 霞ヶ浦緑地北ゾーンにおける集落地特例利用負担金を活用した緑地整備	花と緑いっぱい事業においては、昨年とほぼ同数の活動団体を補助し、都市緑化に寄与した。 緑化基金を財源に、中心市街地の街路や緑地の維持更新を進めた。	都 市 整 備 部
28					天然記念物保存事業	御池沼沢植物群落 多様な湿地性植物群落の再生に向けた環境改善 日常的に管理・作業を行うことができるボランティアの育成 観察路の維持補修・整備	環境保全活動の計画は前年度に立てるが、御池沼沢の植生が変化したことによる作業の変更を十分に反映させられなかったため、柔軟に作業内容を変更できるようにしていく必要がある。	教 育 委 員 会
29					合併浄化槽整備促進事業	合併浄化槽の新設補助並びに汲取り便所や単独浄化槽からの転換費補助	今後も、生活環境の向上のため単独浄化槽及び汲み取り便槽からの転換を促進するために、訪問事業を活用しながら更に普及啓発に取り組む必要がある。	上 下 水 道 局
30					合併浄化槽水質浄化促進事業	伊勢湾の水質浄化に向けて合併処理浄化槽を適正に管理する者への補助	平成28年度末で浄化槽基数11,889基のうち、受検した浄化槽は5,132基あったが、未受検基数6,757基について、今後も受検するようPRに努めたい。	上 下 水 道 局
31					公共下水道事業（污水）	日永浄化センター第4系統第1期建設の完成 (H27) 污水管渠延伸 管渠・施設更新 管渠・施設耐震化 平成28年度末下水道普及率目標76.1%	日本下水道事業団委託による日永浄化センター建設工事については、入札不調となり時間を要し、また、污水1号幹線耐震補強工事と東名阪水管橋耐震設計業務については、それぞれの管理者との協議に時間を要したことから、平成29年度への繰越事業となってしまった。	上 下 水 道 局

第2次推進計画（平成26～28年度）〔平成28年度自己評価一覧〕

No.	目基 標本	基本 政策 的	創地 生方	推 進 計 画 事 業	事 業 概 要	自己評価（課題を中心に記載）	部担 局当	
32	②いきいきと働ける集いと交流のあるまち	1 臨海部 コンビナート地区の 持続的活用と産業の 振興	○	企業立地奨励金交付事業	事業所、研究所などを新增設する事業者に対する奨励金の交付	重点分野への事業に対する指定件数が昨年度に比べ減少した。本市産業の競争力強化を図るため、今後もより一層制度の周知に取り組み、本制度の活用実績の増加に繋げる。	商 工 農 水 部	
33			○	民間研究所立地奨励金交付事業	研究開発機能の集積を強化する事業者に対する奨励金の交付	平成27年度制度改正により新たに設けたマザー工場化に伴う設備投資区分の活用実績は、今年度交付を行った1件のみであった。今後も、市内企業による事業継続力の高い国内拠点化を促進するため、マザー工場化を支援し、研究開発機能の集積による新規事業分野への展開等の推進を図っていく。	商 工 農 水 部	
34			○	中小企業新規産業創出事業	中小製造業者による新技術・新製品開発（産学または産業間で連携して行う研究開発含む）に対する補助 航空・宇宙産業や次世代ロボット産業など成長分野に対する補助上限額を拡充	申請件数が増加し、新たな産業への参入事業が2件あったものの、依然として大半が地場産業が占めており、より幅広い分野で活用されるよう工夫する必要がある。	商 工 農 水 部	
35			○	中小企業支援対策事業	中小企業総合通販サイト登録等支援、中小企業等販売力強化支援、中小企業海外人材確保支援に対する補助	いずれの補助金も実績はあるものの、件数が少ないことから、より多くの需要を掘り起こすために、周知方法の工夫を行う必要がある。	商 工 農 水 部	
36			○	中小企業人材スキルアップ支援事業 費補助金	中小企業事業者が行う資格取得のための受講経費に対する補助	更なる制度周知及び対象資格の拡充について検討する必要がある。	商 工 農 水 部	
37			○	創業支援事業	創業塾、創業カフェ、フォローアップなどの開催に対する補助	創業カフェ参加者とその後連絡が取れないことがあり、創業状況が把握できないので、フォローができない。	商 工 農 水 部	
38			○	地域産業支援事業	企業OB人材による中小企業やベンチャー企業に対する技術・経営相談の場の整備（旧東橋北小学校跡地） 企業OB人材を講師とする小中学生を対象とした実践的な講座（ものづくりの楽しさや起業家体験談等）の実施	予定通り四日市市企業OBセンターの開設準備を整えることができたが、センターの活動に対する周知が十分に行えなかった。今後、商工会議所等関係団体と連携し、企業訪問等による周知を行っていく。	商 工 農 水 部	
39			○	水素社会の構築に向けた公民連携促進事業	水素社会における本市を取り巻く現状を把握し、優位性のある新事業への展開を誘発するとともに効果的な支援方策の方向性を探るための検討調査	具体的な新事業の展開や効果的な支援方策を検討するところまでは至らなかったため、平成28年度に整理した今後の課題をもとに、次年度以降も継続して検討を進める。	商 工 農 水 部	
40			2 四日市の魅力の 観型の再発見と 滞在・体	○	シティプロモーション推進事業	シティプロモーション事業 物産観光イベント（東京都庁・日本橋プラザ） 販路開拓イベント（ハッピーロード大山商店街） 三重テラスを活用したイベント等の実施 シティセールスアドバイザー事業 地域活性化アドバイザーの委嘱	イベントの事前告知については、様々な取り組みを行ってきたが、イベントの内容や会場によって、効果的な方法が必ずしも同じとは言えないため、今後も継続的に告知方法を検討していく。 また、本市の魅力をより効果的に発信できる新たなイベント会場を調査研究していく。	政 策 推 進 部
41				○	情報発信強化事業	市公式ホームページの更なる充実による情報発信の強化 ホームページの随時見直し SNSやスマートフォン等の新たな手法の検討 お知らせ広報についての今後の方向性の調査検討 AR（拡張現実）による情報発信 広報戦略会議の開催 情報発信におけるリスクマネジメント能力の強化について検討	市政情報発信アドバイザーの活用がホームページにかかる情報発信に特化したため、今後は別分野での情報発信の強化に努める。	政 商 策 工 推 農 進 水 部

第2次推進計画（平成26～28年度）〔平成28年度自己評価一覧〕

No.	目基 標本	基本 政策的	創地 生方	推 進 計 画 事 業	事 業 概 要	自己評価（課題を中心に記載）	部担 局当
42	②いきいきと働ける集いと交流のあるまち	2 四日市の魅力の再発見と滞在・体験型観光	○	観光推進事業	東海道の観光魅力アップの実施〔H28より観光・シティプロモーション事業へ〕 四日市市観光大使を活用した情報発信PR 観光施策の推進に関する条例の策定等 こにゅうどうくんを活用した情報発信の強化	観光大使のよりいっそうの活用について検討する必要がある。	商 工 農 水 部
43			○	観光施設整備事業	水沢もみじ谷周辺駐車場、周辺道路の整備(H26) 伊坂ダムサイクルパーク休憩施設改修の実施(H27) 水沢もみじ谷散策路などの整備(H28) 四日市スポーツランドセンターハウス改修工事(H28) 伊坂ダムサイクルパーク周辺の整備構想策定(H28)	伊坂ダム周辺整備構想に基づき、関係機関と調整・連携を図りながら、課題の解決に努める必要がある。 利用者の安全確保のため、四日市スポーツランドの事務所機能をセンターハウスに移転、既存管理棟の撤去を行う必要がある。 もみじ谷については、さらなる魅力向上のため、引き続き景観整備等に取り組む必要がある。	商 工 農 水 部
44			○	観光・シティプロモーション事業	観光・シティプロモーションイベントの実施 地場産品の利用促進 東海道魅力アップ事業 観光・シティプロモーション連携推進事業の実施	メディアをより効果的・効率的に活用したシティプロモーションについて検討していく必要がある。	商 工 農 水 部
45			○	地場産業体験学習事業	市内の小学校を対象にばんこの里会館における陶芸体験講座の実施 小学校における陶芸体験講座の開催	大きな支障はなかったものの、講師となる人材の確保に難航したため、今後実施校を拡充していく上で、講師の確保が大きな課題となる。	商 工 農 水 部
46		○	地産地消推進事業	自家農作物の付加価値を高める取り組みの支援 農産物のブランド化の推進 6次産業化セミナーの開催 地場産品等地域の魅力を発信するイベントの実施 地産地消情報発信、農業体験、産地めぐり等の実施 学校給食への地元食材の利用割合の拡大や生産者と児童の交流を通じた食育の推進	学校給食等地産地消推進事業については、量的ベースでも利用割合が拡大するよう、より多くの農家に協力を求めている。	商 工 農 水 部	
47				茶業振興拠点整備事業	新名神高速道路の整備に伴う茶業振興センターの移転	平成30年4月の開所に向けて、迅速かつ計画的に事業を進めていく。	商 工 農 水 部
48				定期市活性化促進事業	市内の定期市等が実施するイベント開催、情報発信、空きスペースへの誘致による商業集積にかかる事業の支援 慈善橋周辺河川改修工事（平成26年度）に伴い一時撤去された慈善橋即売場継続に向けた支援	出店者の高齢化も進んでおり、1カ所（笹川市場）が閉鎖となった。新規出店に関する問い合わせがあったものの、新たな担い手の創出等の課題に対応した具体的な方策を検討する必要がある。	商 工 農 水 部
49		○	買い物拠点再生事業	商店街空店舗活用支援事業 中心商店街をはじめとする市内の各商店街の空店舗を活用する取組みに対する支援 住宅団地の商業ゾーンの空き店舗を活用する取組みに対する支援 商店街活性化イベント事業 商店街のにぎわい創出のためのイベントに対する支援 商店街魅力アップ事業 商店街の魅力向上事業に対する支援	空き店舗等の補助支援では、商店街エリアに利用業種や利用地域に偏りがあった。イベント事業補助については、イベント自体が未開催のため支援実数が減少した。	商 工 農 水 部	
50	○	まちゼミ開催事業費補助金	商店主が講師となって、専門知識等を提供するゼミを開催するための補助の実施	講座実施後、参加店への来店を促すために、参加店舗でのみ利用可能なクーポンを企画、実施したが、アンケートより仕組みが難しいとの意見があったことから、分かりやすくするための工夫を検討していく。	商 工 農 水 部		
51	○	中心市街地再生事業	空き店舗などを活用した若者等の出店の場・実業系高校生をはじめとする高校生、大学生、専門学生による成果等の発表の場の整備、並びに高齢者等の憩いの場の整備 効果的な情報発信機能の整備（デジタルサイネージ等） 中心市街地活性化推進方策調査検討	若者等の出店の場づくり等については、予算に空き店舗仮押さえのための費用がついていたが、空き店舗が見つからなかった。 デジタルサイネージのコンテンツ作成について、静止画での放映希望が多く（動画での放映が少なく）、電子看板の特性を生かし切れなかった。	商 工 農 水 部		
52	○	中心市街地（サンシ前火災跡地）再開発促進事業	諏訪栄町のサンシ前火災跡地における市街地再開発事業の実施に対する支援（優良建築物等整備事業）	事業主による事業計画が不透明である。	都 市 整 備 部		

第2次推進計画（平成26～28年度）〔平成28年度自己評価一覧〕

No.	目基本 標本	基本 政策的	創地 生方	推 進 計 画 事 業	事 業 概 要	自己評価（課題を中心に記載）	部 担 局 当
53	② いきいきと働ける集いと交流のあるまち	4 生涯を通じた社会参加が可能な環境整備	○	まちづくり人材育成支援事業	まちづくり人材マッチング事業 地域で暮らす多様な技能を持つ人材と地域ニーズとのマッチング事業への支援 地域づくりマイスター養成事業 地域社会づくりを担う人材育成を目的とした講座の開催	マイスター養成講座では、引き続き若年層の参加増が課題となっており、また、修了生を巻き込んだ新たな展開を模索することが課題である。	市民文化 部
54				女性就労支援事業	働く女性が抱える様々な悩みについて相談できる窓口を設置	平成28年6月の年度途中からの開設となったことから、毎月定期的を開催することが必要である。また、相談者が相談しやすい曜日や時間設定を検証していくことが必要である。	市民文化 部
55				女性起業家育成支援事業	起業を志す女性に対する支援講座の開催やブラッシュアップ指導の実施	全参加者24名の内、創業前の方は8名のみであり、創業後間もない方に支援を期待する方が多く、ブラッシュアップ講座を充実することが必要である。また受講者同士の交流の場を求める要望もあった。	商工農 水部
56	③ 誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち	1 市民の暮らしを支える公共交通機関の利用促進	○	バス路線充実・利用促進事業	自主運行バスの運行 市民自主運行バスの運行支援	NPO生活バス四日市への支援を行い、地域公共交通の維持を図った。 社会実験結果を踏まえ、定時定路線ではなく、デマンド交通を導入する体制準備ができた。 バス事業者の2路線に対し、県や鈴鹿市を含めた広域で、今後の対応について協議・調整を行った。	都市整 備部
57				鉄道維持・利用促進事業	三岐鉄道三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 H26 丹生川駅のレール・分岐器の重軌条化、曲線改良 H27 保々駅、伊勢治田駅のレール・分岐器の重軌条化、曲線改良 H28 平津駅のレール・分岐器の重軌条化、曲線改良 伊勢鉄道支援事業 「三重県地域交通体系整備基金」の積み増しを、県および県下関係自治体と行う	三岐鉄道三岐線については、国、三重県及び沿線市町とともに協調補助を行うことで鉄道施設の安全対策及び利用者の利便性の向上を図ることができた。 伊勢鉄道については、「中期安全設備整備計画」[H28～40) に基づく施設更新・改良に対し、三重県や関係市町とともに支援を行い、必要な対応を行うことができた。	都市整 備部
58				内部・八王子線運行事業	H26 地域公共交通総合連携計画等の策定のための調査費、利用促進事業費等 H27 車両更新などの施設更新や維持・修繕費等 H28 車両更新などの施設整備や維持・修繕費等	車両の更新や変電所の新設等、鉄道事業の継続に欠かせない施設更新を円滑に行うとともに、翌年度の計画分についても、国の補正予算を獲得し、前倒しで着手することができた。 第2種鉄道事業者は黒字経営を続けており、安定的な路線の維持を図ることができた。	都市整 備部
59				内部・八王子線利用促進事業	四日市あすなろう鉄道の利用促進等を実施 ・利用促進グッズ製作、イベント列車運行等（都市整備部） ・旧四郷出張所周辺地域の案内板等設置、周知パンフレット作成等（教育委員会）	ウォーキング参加者が150人と伸び悩んだため、イベント開催時や四郷ふるさとの道の広報の仕方を工夫し、広く参加してもらえようようにしたい。	都教 市育 整委 備員 部会
60				近鉄四日市駅及び近鉄線高架橋の耐震化促進事業	近鉄四日市駅耐震補強事業 H26 耐震補強施工本数 209本（完了） 近鉄線高架橋耐震補強事業 H26 耐震補強施工本数 28本 H28 耐震補強施工本数 7本（完了）	近鉄四日市駅及び近鉄線高架橋の耐震化を進めたことにより、駅及び近鉄線（名古屋線及び湯の山線）利用者の安全性の向上、大規模災害時における緊急輸送道路の安全性の向上を図ることができた。	都市整 備部
61	鉄道駅バリアフリー化事業	H26 JR四日市駅の工事（エレベーター2基、多機能トイレ1箇所等） H28 近鉄阿倉川駅の詳細設計	当面の目標としている乗降客数3000人以上の駅のバリアフリー化完了に向け事業を推進した。	都市整 備部			

第2次推進計画（平成26～28年度）〔平成28年度自己評価一覧〕

No.	目基 標本	基本 政策的	創地 生方	推 進 計 画 事 業	事 業 概 要	自己評価（課題を中心に記載）	部担 局当
62	③ 誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち	2 地域を支える道路空間づくり		道路橋梁整備事業① 【幹線道路】	幹線道路整備事業 小杉新町2号線、泊小古曾線、新市建設計画関連路線等	交付金について、国への強い働きかけを行い、補正予算を確保し、下野保々線の橋梁整備工事に着手した。	都市整備部
63				道路橋梁整備事業② 【橋梁】	橋梁整備事業 橋梁の長寿命化対策及び耐震対策 塩浜跨線橋（追分石原線）、新大正橋（鈴鹿楠線）等	計画的な橋梁の耐震化に併せて長寿命化を行うことができた。また、橋梁点検を推進することができた。	都市整備部
64				道路橋梁整備事業③ 【主要道路リフレッシュ等】	主要道路リフレッシュ事業 道路ストック点検・修繕計画策定 産業支援・生活拠点道路整備等 生活に身近な道路整備事業 地域・地区別構想に基づく施設整備計画に関する設計・整備等	主要道路リフレッシュ事業 道路安全性向上 生活に身近な道路整備事業 自主選定組織による対象箇所の整備により、市民満足度の向上に寄与 例年に比べ、約1億円分の実施件数を増やすことができた。 地区まちづくり推進事業 都市計画マスタープラン地域・地区別構想に係る事業を推進し、目標とする地域づく	都市整備部
65				歩道・自転車道整備事業	交通安全施設整備事業 霞ヶ浦羽津山線(近鉄阿倉川8号踏切改良)、富田21号線等 通学路関係（教育委員会が選定した路線に基づき実施） 自転車道整備事業 堀木日永線、赤堀小生線、午起末永線	交通安全施設整備事業 霞ヶ浦羽津山線において、横断歩道設置に向けて国、公安委員会と協議を行っているが、早期に結論を出す必要がある。	都市整備部
66		4 市民と行政とで築く安全なまちづくり		地域防災力向上支援事業	地区防災組織活動補助 防災訓練や各種マニュアル作成などのソフト事業、訓練資機材を保管する防災倉庫の設置、防災資機材の購入などハード事業に対する補助 自主防災組織設置補助 四日市市防災大学、防災・減災女性セミナー、防災大学修了者向けのステップアップ講座、家族向けファミリー防災講座等 家族防災手帳（大人向け・子ども向け）の作成・配付	今後の課題として、平成26年度に作成した津波避難マップ、平成27年度に作成した家族防災手帳、避難所運営の手引きをどう地区の防災・減災活動に浸透させ、組み入れていくかが課題である。 いままでも以上にこれからも、地区の防災・減災活動や防災教育が進むよう関係機関と連携を進めていきたい。	危機管理監
67				防災システム整備事業	防災行政無線（固定系）のデジタル化（60MHz方式）に伴う整備・更新 H26 統制台、既設屋外拡声子局59箇所更新 H27 屋外拡声子局58箇所新設	市内一斉放送訓練で、津波浸水や風水害（河川氾濫）が想定される区域において概ね良好な結果を確認できた。	危機管理監
68				住宅等耐震化推進事業	住宅無料耐震診断 住宅耐震補強計画策定、補強工事、除却工事に対する補助 耐震シェルター設置補助 家具固定金具無料取付 大規模建築物の耐震診断補助（建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に伴う、不特定多数が利用する大規模建築物の耐震診断） 第1次緊急輸送道路が指定されたことに伴う沿道建築物耐震診断補助	事業推進に必要な国県補助金を、県の担当部署へ繰り返し働きかけることにより、受けることができた。このことにより、待ち件数を減らし、早期に事業を行う事で耐震化率の促進を行った。また、耐震化が必要な物件に対しては、個別の団地訪問などの啓発を行うことにより、継続的に耐震化の必要性を周知することが出来た。	危機管理監
69			防災倉庫整備事業	救援物資の受入や備蓄、ボランティア受入等の機能を併せ持った拠点防災倉庫を北部及び南部地域に整備 新たな被害想定に基づく食料等の拠点防災倉庫への配備	備蓄食料の更新に伴う各年の費用の平準化や防災訓練での更新食料の効果的な活用が課題である。	危機管理監	
70			総合防災拠点整備事業	大規模災害発生時において様々な用途に活用可能な総合防災拠点を整備 関係機関・他都市からの受援 救援物資の広域輸送 応急仮設住宅用地 中央分署が災害対策本部となった場合における災害対策本部との連携等	一部の地権者と用地協力についての調整を継続している。	危機管理監	
71		非常用電源等対策事業	庁舎及び総合会館の電源設備の津波対策 庁舎東側発電機の架台への移設及び増設 総合会館のキュービクルを庁舎3階部分屋上に設置 キュービクル設置にかかる庁舎構造補強 浸水時に免震層から排水するためのポンプ増設	平成27年度で事業完了	財政経営部		

第2次推進計画（平成26～28年度）〔平成28年度自己評価一覧〕

No.	目基 標本	基本 政策的	創地 生方	推 進 計 画 事 業	事 業 概 要	自己評価（課題を中心に記載）	部担 局当	
72	③ 誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち	4 市民と行政とで築く安全なまちづくり		避難施設等整備事業	小・中学校における避難施設整備（屋外階段、屋上手摺、自家発電設備の設置） 中部西小学校、橋北小学校、常磐小学校、日永小学校、中部中学校 公共下水道への接続により不要となる合併浄化槽を、災害時に仮設トイレの便槽として使用できるよう整備 四郷小学校、桜小学校、羽津中学校、内部小学校 防災井戸を毎年整備 津波避難ビルでカバーできないエリアの既存建物を、避難施設として活用できるよう整備	生活用水確保のための防災井戸整備と、浄化槽を仮設トイレとして利活用するための資機材の備蓄を推進したことにより、避難所機能の強化を行った。 下水道への接続に伴い不要となった浄化槽を仮設トイレ用の便槽に利活用することにより、災害対応力を高めることができた。	危 機 管 理 委 員 監 会	
73				窓ガラス飛散防止事業	窓ガラス飛散防止フィルムの設置 H26 小・中学校体育館 H27・H28 小学校特別教室	教室の窓ガラスへ飛散防止フィルムを設置したことにより、地震時のみでなく、日常生活におけるガラス飛散に伴う危険性を回避し、児童の安全性を高めることができた。	教 育 委 員 会	
74					公共施設アセットマネジメント事業	公共施設について、基本方針を基に維持管理費の軽減や省エネルギー化を図りつつ、計画的な予防保全による長寿命化を進めることにより、長期的な経費を削減及び平準化	施設の劣化状況は、常に変化することから、設計・工事部門との連携をさらに強化し、より現実に沿った計画となるよう、随時見直しをかける必要がある。	財 政 部 経 営
75					橋北交流会館整備事業 （旧東橋北小学校整備事業を名称変更）	旧東橋北小学校跡地を活用し、幼稚園や保育園、児童館等の機能を有する複合施設を整備	実施計画に沿って改修工事を完了させた。	こ し も 未 来 部 商 工 農 水 部 民 文 化 部 教 育 委 員 会
76					漁港施設保全整備事業	昭和30年代から50年代にかけて整備された漁港の施設の長寿命化、更新コストの平準化・低減化を図るため、漁港施設の機能保全計画を策定し、各種施設の整備を行う H26 磯津漁港機能保全計画の策定 H27 磯津漁港機能保全計画の追加検討 H28 磯津漁港 浚渫・防波堤改修、楠漁港 浚渫	漁港機能保全計画に基づいた施設整備を計画的に実施していく。	商 工 農 水 部
77					磯津地区海岸保全施設整備事業	磯津漁港区域内の海岸堤防の防災機能を向上させ、後背地の生命・財産を守る事業着手10年後の公共事業評価及び養浜の整備	事業実施に向け、県等関係機関との協議を行っていく。	商 工 農 水 部
78					総合治水対策推進事業① 【河川】	準用河川改修事業 米洗川、朝明新川、源の堀川の改修整備 治水度ジャンプアップ事業 溜池の洪水調整機能付加等の実施 普通河川三鈴川河川改良事業 普通河川三鈴川の護岸改修 平津川河川改良事業	準用河川（米洗川中流）、三鈴川で護岸整備を進め、治水安全度が向上した。 また、準用河川改修事業において近年要望額に対し国からの交付金が下回っていたが、国・県に対する要望により補正予算を獲得したため、事業の進捗が図れた。	都 市 整 備 部
79					総合治水対策推進事業② 【公共下水道事業（雨水）】	公共下水道事業（雨水） 新南五味塚ポンプ場・吉崎ポンプ場建設 管渠・施設更新 地震対策 雨水幹線管渠整備 中心市街地浸水対策 基本設計（H26）、事業計画協議（H27）、詳細設計・用地買収（H28）	浜田通り貯留管整備事業において、発進立坑の用地交渉が難航し、これに伴いシールド工法の設計について、年度内に設計完了が見込めなくなった。	上 下 水 道 局
80					消防救急無線デジタル化及び 新消防指令センター整備事業	消防救急無線のデジタル化の実施 四日市・桑名・菰野の3消防本部による共同の新消防指令センターの整備 （平成28年4月運用開始予定）	消防本部による共同運用であることから、今後も引き続き四日市市、桑名市及び三重郡菰野町消防通信指令事務協議会において、より効率的かつ効果的な運用を図るための検討を行う必要がある。	消 防 本 部
81					消防力・救急体制強化事業	老朽化した消防車などの更新、オーバーホール 大規模な街区火災に対応するため、耐震性貯水槽を年次的に整備 老朽化の著しい消防分団車庫の改修・改築	耐震性貯水槽の整備については、今後、工事困難な場所の詳細な地質調査が必要であり、設置方法について検討する必要がある。	消 防 本 部
82			新消防分署整備事業	消防車及び救急車の現場到着時間の短縮に向け、北部及び南部地域に新消防分署を整備	（仮称）北部分署について、三重県との費用負担などについて協定締結に向けて更に協議を行う必要がある。	消 防 本 部		

第2次推進計画（平成26～28年度）〔平成28年度自己評価一覧〕

No.	目基 標本	基本 政策的	創地 生方	推 進 計 画 事 業	事 業 概 要	自己評価（課題を中心に記載）	部担 局当
83	④ 市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち	1 安心して子どもを産み、育てられる社会の実現	○	ワーク・ライフ・バランス推進事業	企業におけるワーク・ライフ・バランスの取り組みを促進するため、企業や市民等を対象としたセミナーを開催 必要な意識及びスキル向上に向けた研修を実施する企業・団体等への講師派遣 企業における取り組みを促進するため、企業と行政と専門家の情報共有の場を設定	情報共有・交換会議において、参加した企業が新たな情報を得たことで、更なる取り組みが期待できるが、企業の今後の取り組みや課題についてのフォローも考える必要がある。	市民文化 部
84				保育所整備事業	民間保育所の整備に対する補助 H26 四日市厚生会 定員60名⇒90名 H27 西浦保育園 H28 保育園新設（四郷地区）、三重愛育保育園 定員160名⇒170名	当初の予定通り新設の民間保育所を平成29年4月に開園することができなかった。 入所予定者は同法人の系列保育所に一旦入所してもらい、平成29年6月に開園することになった。	こども未 来部
85				病児保育室整備事業	H29年度に2ヶ所目の病児保育室開設に向けた整備 ※第3次推進計画にて検討	工事業者との工事内容の詳細の調整に時間を要したことから、年度内に事業を完了することができず、事業を繰り越すこととなった。	こども未 来部
86				○ 特別保育拡充事業	保護者の多様な保育ニーズに対応するための特別保育（特定(H26のみ）・延長・休日・病児・一時・乳児）実施園の増設	平成28年度において、一時保育の実施を1園増やすことができたものの、延長保育を1園増やすことができなかった。（当初27→実績26）	こども未 来部
87				○ 第2子以降子育てレスパイトケア事業	第2子以降の子どもを出産した場合の心理的・肉体的な負担軽減を図るため、一時保育の無料券を発行	交付率：25.2%であり、約4人に1人に対して交付できている。 出生から6ヶ月の有効期間がある為、出生してから後日母親が来庁され手続きするケースもあるが、出生届を提出するため、来庁された父親が保育無料券の申請を行うこともあり、出生時の申請時でスムーズに申請ができており、交付率増加につながったもの。	こども未 来部
88				○ 地域型保育事業	制度改正により新たに市の認可事業となった0～2歳児を対象とした小規模保育に対する支援	低年齢児(0～2歳児)を中心として待機児童は増えているため、その対策として、引き続き認可保育園の増設と併せ、地域型保育事業の拡充を図る。	こども未 来部
89				認可外保育所支援事業	待機児童の解消や夜間保育のニーズに対応するため、認可外保育施設および利用児童の保護者に対して補助 ① 待機児童および夜間保育が必要な児童を受入れる認可外保育施設への補助 ② 認可外保育施設に在籍する待機児童の保護者への補助 ③ 認可外保育施設の職員の健康診断にかかる経費の一部を補助	低年齢児（0～2歳児）を中心に保育園への入所希望者は増えており、引き続き、当事業と地域型保育事業（市認可）も含めながら、待機児童の解消を進めていく。	こども未 来部
90				○ 子育て支援センター事業	子育て相談や情報の提供を行うほか、遊びの場や保護者同士の交流の場を提供する 子育て支援センターの増設（3ヶ所）	より身近な場所で子育て相談や保護者同士の交流ができるよう、今後も引き続き計画的に子育て支援センターの設置を進めていく。	こども未 来部
91				○ 父親の子育て参画促進事業	男性の子育て参画を促進するため、子育て世代の男性を対象とした子育て関連講座の実施（修了者を「父親の子育てマイスター」に認定） マイスターによる父親の子育て相談事業 マイスターフォローアップ講座の開催 マイスターのグループ活動を活発にできるような機会の提供	父親の子育てマイスター養成講座を実施し、育児に関する知識の提供や意識啓発を行い、希望者11名を父親の子育て相談員に登録した。先輩マイスターにより編成されている「パバスマイル四日市」との協働企画・運営により、受講生と先輩マイスターとの交流につながった。 また、父親向けイベント「よかパパフェスティバル」の実施や子育て情報誌の発行により、父親と子どもが触れ合う機会を提供するとともに本市の父親の子育ての推進につなげることができた。	こども未 来部
92				○ 子育て関係医療費助成事業	平成26年4月診療分から中学生の入院分まで助成対象を拡充 平成27年9月診療分から中学生の通院分まで助成対象を拡充	平成26年度、平成27年度と助成範囲を拡大し、平成28年度は1年を通して中学生修了前までの入・通院分の医療費助成を行った。 中学生の入・通院分について、年度内に57,000件・約116,000千円の助成を行った。	こども未 来部
93	○ 私立幼稚園保育料第3子以降無償化事業	在園する児童が第3子以降の場合、保育料の全額を補助 これまで小学校6年生までの兄・姉から数えていたものを中学校3年生までに拡大	対象者を拡大したことで、年齢の離れた多子世帯についても保護者負担の軽減を図ることができた。	こども未 来部			

第2次推進計画（平成26～28年度）〔平成28年度自己評価一覧〕

No.	目基 標本	基本 政策的	創地 生方	推 進 計 画 事 業	事 業 概 要	自己評価（課題を中心に記載）	部担 局当
94	④市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち	1 安心して子どもを産み、育てられる社会の実現	○	任意予防接種助成事業	平成26年度から水ぼうそうワクチン、おたふくかぜワクチンの接種費用の一部を助成 なお、H26.10月から水ぼうそうワクチンの定期接種化に伴い助成廃止	1歳代で接種されていない約2割の人に対し、引き続き、健診や相談の機会での接種勧奨が必要。	こども未来部
95				新生児聴覚スクリーニング検査助成事業	生活保護世帯、非課税世帯に対する検査費用の助成	里帰り出産等県外で出産された場合には、新生児聴覚検査を実施していない医療機関も少なくない。 耳鼻咽喉科等で検査を実施できるような体制が望ましい。	こども未来部
96				こんにちは赤ちゃん訪問事業	子育て支援に関する情報提供を行うとともに、適切なサービス提供につなげることで、乳児家庭の孤立化を防ぐため、生後4か月に達するまでの乳児がいる家庭を全戸訪問	保護者に精神的な疾患等ある場合など、ハイリスクの家庭に対する支援を充実させるとともに、すべての家庭が満足できる訪問活動を行うため、こんにちは赤ちゃん訪問員と常に情報共有を図りながら、訪問内容を随時見直していく。	こども未来部
97				学童保育推進事業	放課後等に留守家庭となる児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供するための学童保育所の運営や整備に対する支援	放課後等に留守家庭となる児童が100%入所できるよう、大規模学童保育所の分割や未設置校区への学童保育所の設置に対して継続して支援を行う。	こども未来部
98				「児童発達支援センターあけぼの学園」移転整備事業	県地区社会福祉事業用地を活用した「児童発達支援センターあけぼの学園」の移転と、医療機関の誘致による福祉・医療ゾーンの整備 H26 基本計画、医療機関の選定 H27 用地と接続する道路の拡幅工事の測量及び設計、土地の実施設計に必要な測量 H28 道路の拡幅工事、土地の地質調査及び実施設計 土地の造成工事（～H29）、建物の設計に必要な地質調査、建物の基本設計及び実施設計	市道の拡幅整備工事や移転用地の造成工事の着手、また建物の設計を行い、予定していたスケジュールに沿って、移転整備を進めることができた。	こども未来部
99				四日市まちじゅうこども図書館事業	子どもたちが本に親しむ環境づくりのため、保育園、幼稚園をはじめ公共施設、民間施設を問わず子どもたちが自由に読書する場所「四日市まちじゅうこども図書館」を市内に配置する	当初目標であった100館を達成したが、さらに館を追加していくかについて検討する必要がある。	こども未来部 教育委員会
100				在宅介護支援センター運営事業	医療と福祉の連携体制強化のため、在宅介護支援センターへの医療職（看護師）配置を、現行の5カ所から17カ所まで増加 地域ケア会議を設置し、地域包括ケアのシステムづくりを推進	引き続き、未配置在宅介護支援センターへの医療職配置を拡大するとともに、全体の質的向上をめざす必要がある。 「地域ケア会議」で抽出した課題に対する解決策の具体化が、まだ一部に留まっており、その拡大に向けた会議の継続と工夫が必要である。	健康福祉部
101				認知症総合支援事業	認知症対策に向けた体制強化に伴う「認知症初期集中支援チーム」（福祉職・医療職・嘱託医）、「認知症地域支援推進員」（医療職または福祉職）の配置 「認知症ケアパス」の作成 〔地域包括ケアシステム関連〕	「認知症初期集中支援チーム」を、今後、未整備の中地域にも設置し、市全域での早期診断・対応体制の確立をめざす必要がある。 また、「認知症地域支援推進員」が中心となって、より広い市民への啓発、実際の支援に関わる協力者の更なる育成などを進める必要がある。	健康福祉部
102				生活支援コーディネーター事業	生活支援の担い手の育成や利用者と地域の福祉資源とのつなぎ役を担う生活支援コーディネーターの配置 〔地域包括ケアシステム関連〕	現状では住民主体の取り組みを立ち上げるのが難しい地区もあり、引き続き生活支援コーディネーターが、他の関係機関とも連携しながら、地域の各種団体への働きかけ、担い手の育成を進める必要がある。	健康福祉部
103	介護予防・生活支援体制づくり事業	地域における日常的な支え合い活動推進のための担い手育成支援 〔地域包括ケアシステム関連〕	今後も、多様な主体による活動を、各地区1カ所以上整備していくことをめざしており、「地区地域ケア会議」を活用するとともに、生活支援コーディネーターの活動とも連携しながら、引き続き活動の育成を進めていく必要がある。	健康福祉部			
104	介護・看護人材育成事業	介護施設等に従事する介護職・看護職に対し、スキルアップ研修を実施し、就業への意欲を高めることで人材確保を図る	早い時期から、研修会の周知に努め、参加者増加に努める必要がある。	健康福祉部			

第2次推進計画（平成26～28年度）〔平成28年度自己評価一覧〕

No.	目基 標本	基本 政策的	創地 生方	推 進 計 画 事 業	事 業 概 要	自己評価（課題を中心に記載）	部担 局当
105	④市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち	2地域で安心して生活できる環境づくり	○	訪問看護ステーション整備事業	居宅を訪問して療養上の世話などを行う訪問看護の充実のため、訪問看護ステーションの新規開設費用を補助（7ヶ所）	本補助事業を利用し、訪問看護ステーションを開設しようという動きはあったものの、結果として、補助実績が0件となった。	健康福祉部
106				特別養護老人ホーム整備事業	在宅での介護が困難な人を対象とする特別養護老人ホーム（サテライト型特別養護老人ホームを含む）の整備費用を補助（1ヶ所）	平成28年度 実施計画がないため、空欄	健康福祉部
107				老人保健施設整備事業	医学的管理の必要な人が入所する老人保健施設の整備費用を補助（1ヶ所）	平成28年度 実施計画がないため、空欄	健康福祉部
108				認知症高齢者グループホーム整備事業	認知症の人が地域での生活を継続できるよう、認知症高齢者グループホーム（定員9人）の整備費用を補助（10ヶ所）	当初予定では、5カ所の整備予定だったが、結果として2カ所の整備となった。引き続き、認知症の人が地域での生活を継続できるよう認知症高齢者グループホームの整備を推進していく。	健康福祉部
109				地域密着型居宅サービス整備事業	要介護者の在宅介護に資するよう、地域密着型居宅サービス（下記(1)・(2)・(3)）の整備費用を補助 (1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 24時間体制のオペレーションシステムによって要介護者のフォローを行うサービス (2) 看護小規模多機能型居宅介護（平成26年度までは複合型サービス） 小規模多機能型居宅介護（通所・短期入所・訪問介護のサービスを兼ね備えた施設）に訪問看護を加えたサービス (3) 小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護、小規模多機能型居宅介護については、当初予定どおりの整備ができなかった。 引き続き、介護サービスが必要な方が、地域での生活を継続できるようこれらの整備を推進し、在宅介護の拠点の充実を図る。	健康福祉部
110				障害者通所施設整備事業	障害者の自立および社会参加を促進するため、障害者通所施設の整備費用を補助 ※H29へ整備年度変更のため	平成28年度 実施計画がないため、空欄	健康福祉部
111				障害者グループホーム施設整備事業	障害者が地域で共同生活するための障害者グループホームの整備費用を補助（2ヶ所）	介護者（保護者）の高齢化、施設等からの地域移行促進などの状況を踏まえ、障害のある人が地域で安心して暮らしていくために、グループホーム整備をはじめとする支援基盤の整備について、今後においても継続的に推進していく必要がある。	健康福祉部
112				成年後見サポート事業	認知症、知的障害、精神障害等の理由で判断能力が不十分な人が契約により必要な福祉サービスを受けられるようにするとともに、財産管理の面でも安全に自らの財産を管理できるようにするため、成年後見サポートセンターを開設（H28.4月から設置予定）	相談件数が増加傾向あることに加え、相談内容は多様化・多問題化している。また、成年後見制度で対応できないケースを円滑に他の支援制度につなげられるよう、より一層関係機関との連携を密にしていかなければならない。	健康福祉部
113		○	地域医療推進事業	24時間365日在宅療養を支える体制整備としての在宅医療支援病床確保事業の実施とともに、訪問看護力を向上させるための人材養成等や訪問看護ステーション相互の連携強化を図る。 また、診療所と病院の連携強化や緩和ケアの推進、地域医療についての情報提供などを実施 在宅医療推進に向けICTを活用したネットワークの構築（医療・福祉の連携のための情報の共有化に伴うサーバー設置）〔地域包括ケアシステム関連〕	ICTを利用した情報共有システムについて、研修会の開催等により登録施設の更なる増加に努めるとともに、活用促進を図る必要がある。	健康福祉部	
114		○	高精度放射線治療棟整備事業	近年の治療技術の進歩に対応した高精度の放射線治療装置の整備による、集学的治療の充実 H26 基本設計、実施設計 H27 建築工事（～H28） H28 放射線機器の設置	部分的な平面レイアウトの変更及び、追加工事による変更が生じた。	市立病院	

第2次推進計画（平成26～28年度）〔平成28年度自己評価一覧〕

No.	目基 標本	基本 政策	創地 生方	推 進 計 画 事 業	事 業 概 要	自己評価（課題を中心に記載）	部担 局当
115	④市民が 支えあい健康で 自分らしく暮ら せるまち	元気で暮らせる健康づくり 3子どもから高齢者まで	○	市民健康づくり推進事業	運動と食を一体化させた総合的な健康づくりの推進 ライフステージに応じた健康づくり講座の開催 健康ボランティアと地域の地縁団体や健康づくり活動団体等の協働による、健康づくりにかかる情報提供や実践の場の拡大	健康づくり関連団体の活動が広がっており、計画通り進めることができた。	健康福祉部
116			○	働く世代の健康づくり支援事業	働く世代へのがん予防、生活習慣病予防を目的とした啓発事業の実施 地域職域連携推進協議会を中心とした職域のネットワークによる、事業所の自主的な健康づくりの取り組みへの支援 HPV検査の実施、受診勧奨の強化	地域職域連携推進協議会と連携して啓発活動を続けるとともに、働く世代を取り巻く家族に対する啓発活動を新たに実施する。 がん検診勧奨通知等、より、わかりやすいデザイン・メッセージに変更し、受診勧奨強化を図る。	健康福祉部
117				こころの健康づくり支援事業	こころの病気や精神障害のある人に対する早期支援と継続支援による適切な医療受診や療養等の支援 こころの健康づくり講演会や講座の開催 「自殺対策連絡会議」の開催やメンタルパートナーの養成・研修	相談の内容が多岐にわたり、相談対応に時間がかかる傾向がある。関係機関と連携を図り、効率性を考慮しながら、取り組む必要がある。	健康福祉部
118				人権相談体制強化事業	人権にかかる相談ネットワーク連絡会の運営 相談員資質向上研修の実施	相談業務に必要なスキルは、相談員の交代で引き継ぐことは難しく、継続した講座の実施が必要であり、相談員の抱える課題を的確に捉えた講座を実施することが常に必要である。	総務部
119				人権教育・啓発推進事業	課題・対象者別人権学習教材の作成 市民人権意識調査の実施 各地区人権・同和教育推進協議会への支援 じんけんフェスタの開催	人権に関する法整備が進む中、各地区人権・同和教育推進協議会等が行う活動について、より効果的な支援となるよう、委託内容も含め、支援方法を検討する。	総務部
120			4自分らしく暮らせるまちづくり	人権啓発リーダー養成事業	地域の人権教育・啓発のリーダーを養成するための講座の開催	今後の検討課題としては、講座受講者が学んだことを実践できるように、受講者を活躍の場に導ける仕組み作りを構築する。	総務部
121				人権プラザ就業支援事業	人権プラザにおける就職に有利となる資格取得支援（介護職員初任者研修等）	今後の検討課題としては、より就業に役立つ講座を開催するため、ニーズを的確に把握することで、就職困難者の就業を支援する。	総務部
122			人権活動拠点施設整備事業	人権プラザ等におけるバリアフリー化対応工事の実施 人権プラザ天白、人権プラザ赤堀、小牧西児童館	人権活動拠点の整備については、今後も計画的に行っていくが、施設を有効に活用していくために、利用者からの意見を聞きながら整備を進める。	総務部	
123			児童虐待防止対策事業	虐待の早期発見、早期対応、未然防止に向けた情報交換会等の開催、啓発活動の実施 子育てに不安を抱える親に向けた講座の開催 特に養育支援が必要と思われる家庭に、保健師等が訪問して養育に関する助言・指導を行う「養育支援訪問事業」を実施	「子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」の関係機関代表者会議について、参加機関数が多いため大人数の会議となっている。そのため、テーマや課題を各機関の代表者の立場で議論を行い、その方向性等に関する意見をもらう場としていくことを行ったが、テーマや課題については引き続き検討を重ねていく。	こども未来部	
124			DV防止対策事業	相談体制の充実（弁護士・臨床心理士とのアドバイザー契約） デートDV予防教育の指導者育成、出前講座の実施 DV予防啓発冊子の作成（H26）	出前講座において、新たな学校で実施することができたが、さらに一度実施した学校においても定期的に受講してもらおうよう働きかける必要がある。	市民文化部	

第2次推進計画（平成26～28年度）〔平成28年度自己評価一覧〕

No.	目基 標本	基本 政策的	創地 生方	推 進 計 画 事 業	事 業 概 要	自己評価（課題を中心に記載）	部担 局当	
125	⑤心豊かな“よっかいち人”を育むまち	1 自ら学ぶ力と豊かな心を持ち、たくましく生きるこどもの育成	○	四日市版コミュニティスクール推進事業	学校・保護者・地域が一体となった子どもを育てる取り組みを進めるため、四日市版コミュニティスクール指定校を拡大 H18～H25 14校指定、H26:3校、H27:3校、H28:7校拡大 学校運営協議会及び学校づくり協力者会議委員を対象とした研修会の実施 ゲストティーチャーによる授業及び地域の特性を生かした教育活動の拡充	四日市版コミュニティスクールの認知度は、指定校数の増加とともに年々高まってきているが、地域の教育資源を有効活用するために、さらなる広報活動を行う必要がある。 不足するコーディネーター役の人材確保として、退職教員に依頼を行ったが、うまく活用できていない運営協議会は限定的である。	教育委員会	
126			○	四日市こども科学セミナー、JAXA・企業及び大学との連携事業	本市の特色ある教育として、市内企業やJAXAと連携した体験学習ができる小中学生を対象にした科学セミナーを開催 企業、大学、JAXAと連携した授業を実施	前回に比べて全体的に応募者が減っており、パートによっては募集定員を下回るものがあった。 無料のイベントのため、応募はしたが、当日欠席する参加者がいる。 大学及び企業等との連携による授業や研修会を実施する学校が固定化してきた。	教育委員会	
127					教育環境課題調査検討事業	地域における教育環境課題等を整理し、課題解決に向けた方策を検討 大矢知地区の環境課題を解決するとともに、朝明中学校の施設課題を解決することを目的として、朝明中学校を移転建替するための基本構想を策定	朝明中学校区の教育環境課題の解決に向けて、移転建替を中止し、小学校と中学校の施設課題を分けて解決を図るという新たな手法の調査検討を十分に行うとともに、その内容について保護者や地域等に丁寧に説明を行う必要がある。	教育委員会
128					校舎改築事業	ベランダを廊下として共用する昭和30・40年代校舎の改築 富田中学校（H23地質調査、H23～H24設計業務、H25～H26建設工事・現場監理） 笹川中学校（H25地質調査、H25～H26設計業務、H27～H29建設工事・現場監理） 海蔵小学校（H28地質調査、H28～H29設計業務、H30～H32建設工事・現場監理）	笹川中学校の改築事業においては、計画どおり校舎を完成させ、旧校舎の解体に着手することができた。 海蔵小学校の設計業務においては、学校の防災機能の強化や、照明器具のLED化など環境に配慮した設計に取り組んでいる。 計画通りに推進計画を進めることができた。	教育委員会
129					大規模改修事業	校舎及び体育館の計画的な大規模改修の実施 H26 橋北小・小山田小・羽津小（校舎及び体育館改修） 塩浜中・水沢小（設計業務） H27 塩浜中・水沢小（校舎のみ改修）、大池中・富洲原小（設計業務） 神前小（体育館のみ改修） H28 保々中・大池中（校舎及び体育館改修）、富洲原小（校舎のみ改修） 四郷小（設計業務）、三重小（体育館のみ改修）	富洲原小学校、大池中学校（I期）、保々中学校の大規模改修工事、および三重小学校の体育館改修工事について計画通り完了することができた。 また、四郷小学校の設計業務について計画通り完了することができた。	教育委員会
130					給食室改修事業	学校給食衛生管理の基準の改訂により基準に適合しなくなった給食室の衛生強化対策改修の実施 大矢知興譲小学校、笹川東小学校、三重北小学校（H26～H28）	笹川東小学校の給食室の衛生環境強化改修を完了するとともに、三重北小学校の給食室の設計業務を計画通り完了することができた。	教育委員会
131					少人数学級拡充事業	小・中学校1年生における30人学級編制のための常勤講師配置 （30人学級完全実施：中学校1年生（H23～）、小学校1年生（H25～）） 基礎学力向上、外国人児童生徒の学校不適應等の課題解決のための非常勤講師配置及び教職員の教育力向上のための教育アドバイザー派遣	一部の中学校においては、教室不足から30人学級編制が実施できず、常勤講師の配置により少人数教育を実施している。 今後の生徒数の推計を見ながら、普通教室の確保について継続して検討していく必要がある。	教育委員会
132					○	途切れない指導・支援事業	知的障害児、自閉症、情緒障害児、肢体不自由児等の支援 スクールカウンセラーの配置及びハートサポーターの派遣 増加する通常学級在籍の発達障害児童生徒対応のため特別支援教育支援員の配置増 乳幼児から中学校卒業までを見通した相談・支援 相談支援ファイルの活用、U-8事業、YESnet事業の実施 中学校における通級指導教室の設置（教室改修1校） スクールソーシャルワーカーの派遣の実施（H27～） 早期発達支援親子教室及び園への出張によるソーシャルスキルトレーニングの実施	介助員や支援員、またスクールカウンセラーやハートサポーターの需要は年々高まっており、個々の事例に応じたきめ細かい配置を進める必要がある。 「相談支援ファイル」の作成までの流れはほぼ定着してきたが、管理・活用については改めて啓発に取り組む必要がある。
133				学校図書館いきいき推進事業	全小中学校への司書の派遣 （読み聞かせなどの読書活動の推進、調べ学習などの授業支援、図書館運営・環境づくり、ボランティアの導入・活用や運営方法等についてのアドバイスや支援）	学校図書館の授業利用が進んでいる。今後、情報センターとしての機能（図書を活用した情報活用能力の育成）をより充実させる取り組みを進める必要がある。	教育委員会	

第2次推進計画（平成26～28年度）〔平成28年度自己評価一覧〕

No.	目基 標本	基本 政策的	創地 生方	推 進 計 画 事 業	事 業 概 要	自己評価（課題を中心に記載）	部担 局当
134	⑤心豊かな“よっかいち人”を育むまち	1自ら学ぶ力と豊かな心を持ち、たくましく生きるこどもの育成	○	多文化共生教育推進事業	初期適応指導教室「いずみ」、「移動いずみ」での日本語指導及び学習言語指導 適応指導員の配置 集住地区中学校での進学進路支援を行う臨時的任用（フルタイム）適応指導員2名配置 外国人幼児児童生徒の受入体制整備（就学相談、プレスクール、進学ガイダンス等開催）	中国語、タガログ語を母語とする日本語指導が必要な児童生徒が急増しており、適応指導員の十分な派遣が追いつかない状況である。さらに、ネパール語、韓国語、インドネシア語など、今まで適応指導員がいなかった言語を母語にもつ児童生徒も増えている。 今後も、児童生徒が日本語の学習言語の習得をより高めることができるように、教科指導に力点を置く研修等が必要である。 平成29年度から「いずみ」において導入を行う「特別の教育課程」に関して、成果と課題を検証して市内に広める必要がある。	教育委員会
135				保・幼・小中一貫教育推進事業	非常勤講師の全中学校区配置 教育実践研究推進会議の設置 （教育実践研究校区における研究内容の検討、校区指定準備、成果の検証） 教育実践研究校区の指定（2校区） 到達度検査（CRT）実施の拡充（中学校1年 国・数）	教育実践推進校区調査・研究については、問題解決能力向上のための授業づくりは進んだが、保幼との連携が進まず、保幼小中が一体となった取り組みにしていけることが必須の課題である。	教育委員会
136				いじめ等対策事業	いじめに関する電話相談、対面相談等の対応を一元的に行う相談窓口の設置 臨床心理士（ハートサポーター）によるカウンセリングの実施 市民啓発ポスター、保護者用リーフレットの作成 いじめ問題対策調査委員会の設置	SNS等を介した、いじめやトラブルが依然多い。水面下で起こるため、発見や対応が遅れ、深刻化する状況が見られる。子ども未来課青少年育成室とも連携を図り、ネット使用に係る啓発をさらに進める必要がある。	教育委員会
137				空調設備整備事業	小・中学校特別教室への空調設備導入（学校施設環境改善交付金活用） H26 設計業務、図書室工事、H27 視聴覚室工事、H27～28 音楽室工事 普通教室空調設備整備検討調査業務（H28）	音楽室等への空調設備整備について計画通り完了することができた。 普通教室への空調設備の整備手法についてPFI方式での整備が最も有利と判断を行った。	教育委員会
138				三浜文化会館整備事業 （芸術文化活動の場づくり事業から名称変更）	旧三浜小学校を活用し、芸術・文化活動における練習・発表の場や、生涯学習の場および地元の地域活動施設をあわせ持った施設の整備	市民の認知度を上げるため、今後も積極的にPRを行うとともに多様な自主事業も開催し、市民の利用増加に努める。	市民文化部
139				○ 地域の文化遺産の保存・継承支援事業	地域文化遺産の保存・継承のための補助 用具類の新調・修繕、保管施設改修等への補助 ユネスコ無形文化遺産登録推進に関する事業の実施	伝統的な文化行事等の支援制度について、申請のあった4件について補助金を交付したが、予算額1,400千円に対し、補助額は304千円にとどまったため、補助金額の上限の見直しを図るなどより利用しやすい制度とする必要がある。	市民文化部
140				○ ユネスコ無形文化遺産登録記念事業	「鳥出神社の鯨船行事」のユネスコ無形文化遺産の登録を記念し、シンポジウム・観覧ツアーを開催 本市に訪れる外国人にも対応できるパンフレット、プロモーションビデオを作成するとともに、鯨船の展示を実施	制作したDVDについて、社会教育課ではシンポジウムの前に放映したり、鯨船の博物館展示の際には60inchのモニターで終日流したりしているが、その他の配布先での活用状況が把握できていない（29年度は三重テラスでの四日市スタイルで放映予定）。 鳥出神社の鯨船行事は富田の祭りの感が否めない。まずは四日市市民の祭りとの意識を持たせたい。	教育委員会
141	久留倍官衙遺跡整備事業	久留倍官衙遺跡の整備や利活用の計画、普及啓発活動の推進 史跡整備工事 H26 ガイダンス施設建設、八脚門実施設計など H27 園路等整備、ガイダンス施設展示造作、造成工、説明板等設置など H28 八脚門復元、正殿立体表示、園路等整備、照明設置、エントランス舗装など 利活用 学校で活用できる学習プログラムの作成、整備ニュース等による普及啓発の推進 地元を中心に組織された団体との協働事業の実施、ボランティアの活動支援など	国庫補助金のシーリングにより、八脚門復元工事に着手できなかった。また、それに伴い、条例制定について進められなかった。 歴史公園のオープンが先延ばしになることにより、地元住民の関心の薄れがみられるようになってきていることから、関心を高めモチベーションを維持していただけるよう講じていく必要がある。	教育委員会			

第2次推進計画（平成26～28年度）〔平成28年度自己評価一覧〕

No.	目基本 標本	基本的 政策	創地 生方	推 進 計 画 事 業	事 業 概 要	自己評価（課題を中心に記載）	部担 局当	
142		2 四日市なら 活動ではの 場づくりの 文化の情 報発信と		博物館リニューアル事業	「四日市公害と環境未来館」の博物館併設に合わせて行う常設展示及びプラネタリウムのリニューアル実施	平成28年度 実施計画がないため、空欄	教育委員会	
143			○	四日市音楽コンクール開催事業	「家族」と「絆」をキーワードにした、全国公募のファミリー音楽コンクールの開催	家族で音楽を楽しむことの素晴らしさをより多くの市民に伝えていく必要があり、その一環として過去の入賞ファミリーに学ぶ音楽会を実施した。今後は、著名な音楽家による学校訪問事業なども行い、子ども達に音楽に親しむ機会を提供していく。 また、5回を終えてシティプロモーションには一定の効果があったと考えるが、未だ北陸地域など、一度も応募の無い県があり、一層PRに努める必要がある。	市民文化部	
144			○	音楽情報ステーション推進事業	音楽活動をしている人や音楽を聴きたい人が求めている情報を一元的に収集するシステムを構築	音楽情報ステーションでは、イベント情報件数が目標の200件に大きく及ばず、イベント主催者等への周知がまだ不足している。 また、文化情報スポットについても、チラシの配架件数が少ないため、より一層PRに努める必要がある。	市民文化部	
145	⑤心豊かな“よっかいち人”を育むまち	3 スポーツを通じた元気なまちづくりの推進		スポーツ施設整備事業	H26 平成33年度に開催される「みえ国体」を見据えた体操、サッカー、テニス、野球等のスポーツ施設整備計画の策定 H27・H28 新体育館建設に向けた基本設計・実施設計 H29 野球場(硬式対応) 整備に向けた基本設計 H27・H28 サッカー場、テニスコート整備に向けた基本設計・実施設計 H29・H30 サッカー場、テニスコート工事	解体工事、実施設計を予定通り完了したことにより、次年度以降の体育館、サッカー場、テニスコートの整備へスムーズに移行できる。	教育委員会	
146			○	東京オリンピックキャンプ地等誘致事業	平成30年の高校総体・平成33年の国体開催に向けて整備を進めるスポーツ施設の活用を見据え、東京オリンピックの事前キャンプや、全国大会・プロスポーツ大会の誘致活動を実施	国際体操連盟総会にてカナダ体操協会にPRを行い、事前キャンプを四日市市で行う旨の協定を結ぶことができた。	教育委員会	
147					スポーツ活動推進事業	設立から5年以下の総合型地域スポーツクラブ（内部地区）への補助（現在6クラブ） 各クラブによる地域の特色を生かしたスポーツ振興に資する事業の実施 総合型地域スポーツクラブ協議会が実施する自主事業への支援 四日市シティロードレース大会、四日市ウォーキング大会の開催 トップアスリートによるスポーツイベント・スポーツ教室等の実施	総合型地域スポーツクラブへの委託事業では、クラブによって参加者数にばらつきがあった（52～760人）。事業の内容によっては、参加者を限定せざるをえないものもあるが、広く参加を呼び掛けている事業については、もっと参加してもらえよう改善を図る必要がある。	教育委員会
148				○	多文化共生推進事業	通訳の配置や生活オリエンテーション等による行政、生活に関する情報提供・支援 国際共生サロン直営化及び同サロンを拠点とした住民との交流事業実施(モデル地区) 日本語学習支援の推進 多文化共生拠点施設整備に向けた構想の策定（モデル地区） 外国人生徒向けキャリアデザイン講座の実施	災害時の多言語等情報支援の仕組みづくりについて、四日市国際交流センターを中心に、さらに具体的な検討を進める必要がある。 日本語学習支援のために作成した副教材について、現場のボランティアの意見等を取り入れ、更に改良していく必要がある。	市民文化部
149					地区市民センターバリアフリー化事業	地区市民センターの和室を改修・バリアフリー化 毎年度4センター改修	バリアフリー化を計画的に進めるため、引き続き地区との協議により、ニーズを把握していく。	市民文化部
150				新図書館整備構想策定事業	新図書館に関する整備構想の策定 ※中心市街地活性化推進方策検討調査の中でも、図書館等の文化施設の検討もなされていることから、その結果を踏まえ、市としての方針を定め、補正予算により対応する。	平成28年6月定例会月議会において、新図書館を含む中心市街地拠点施設整備に向けた基本計画を策定するための「中心市街地拠点施設整備事業費」を計上。 ⇒第3次推進計画に位置付け、取り組みを進めることとした。	教育委員会	
151	その他			中核市移行推進事業	中核市移行に向けたシステム整備費 身体障害者手帳交付、屋外広告物管理等 備品整備 ※事業実施年度が未定のため、第3次推進計画にて検討	平成28年度 実施計画がないため、空欄	政策推進部	